

# JA自己改革の取組状況



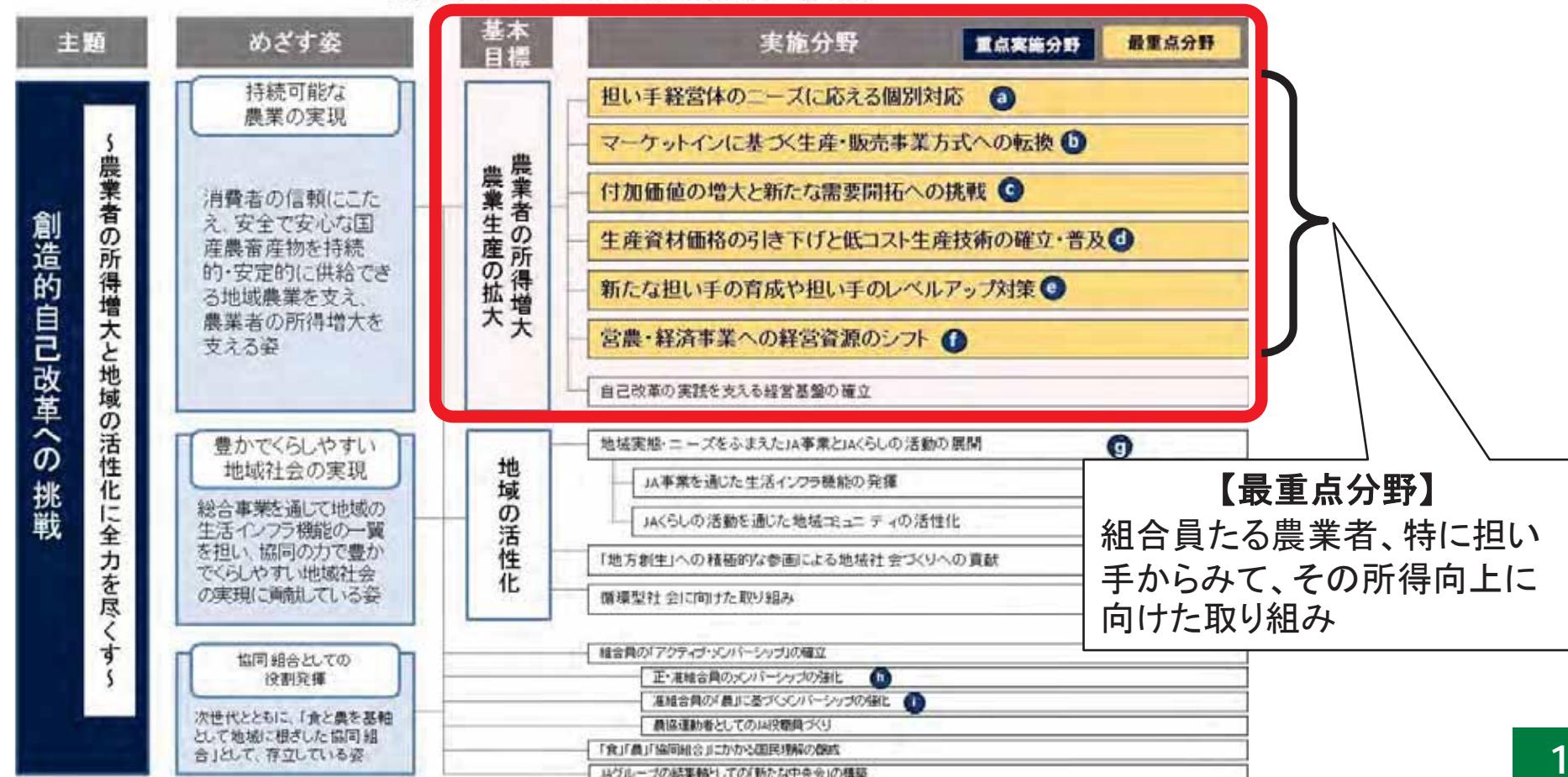
平成 30 年 5 月  
全国農業協同組合中央会

# 1. JA自己改革の取り組み

## (1) 第27回JA全国大会決議(平成27年10月)の全体像と重点実施分野

- JAグループは、平成26年11月に「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標とする自己改革に取り組むこと（「JAグループの自己改革について」）を決定した。
- 第27回JA全国大会（平成27年10月）で、「農協改革」にかかる政府・与党内の検討経過や、改正農協法などの情勢変化をふまえ、自己改革のさらなる具体化・見直しを行い、3つの基本目標につながる施策領域に絞り込んだJAグループ共通の実践方針（平成28～30年度）を決議した。

【第27回JA全国大会の施策領域(全体像)】

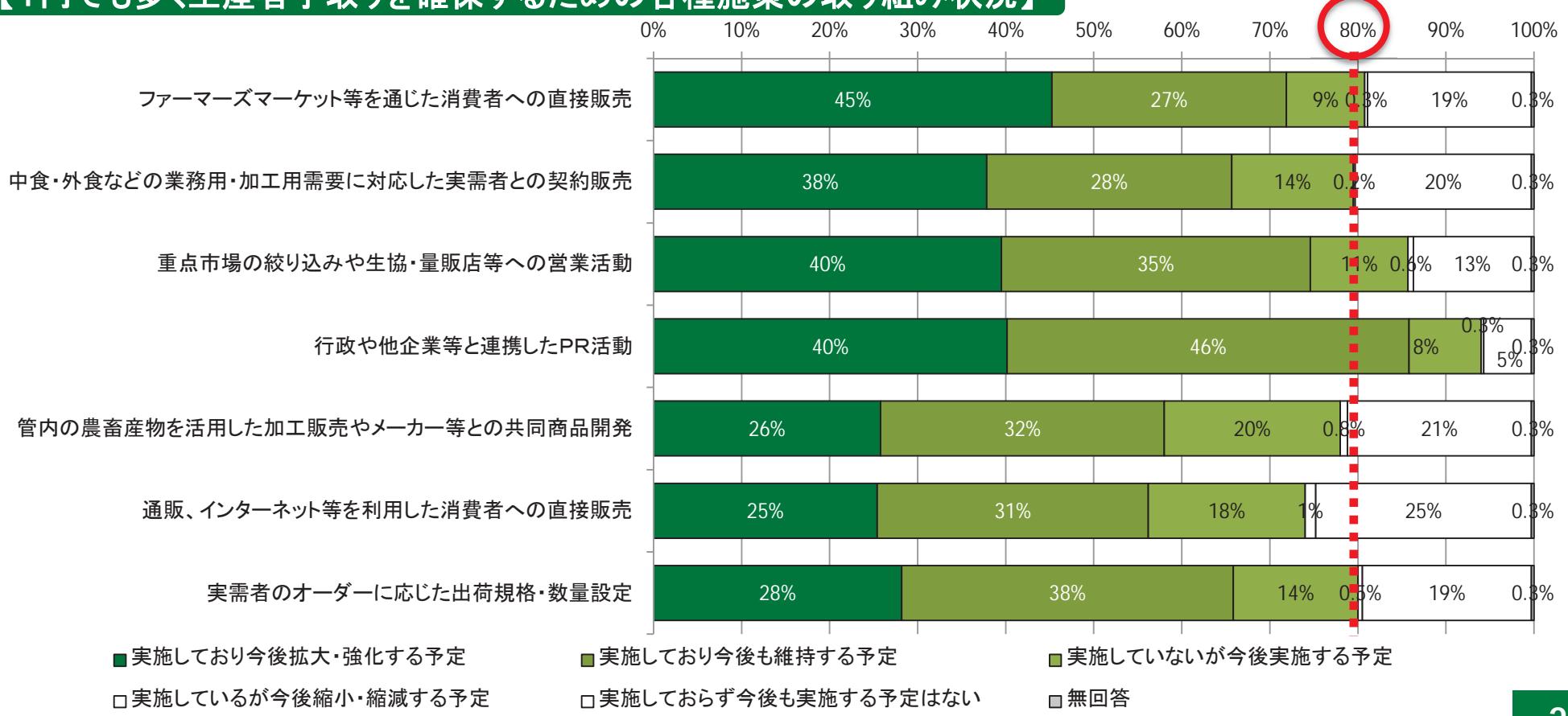


## 2. JA自己改革の取組状況

### (2) 1円でも多く生産者手取りを確保する施策に意欲的に挑戦

- 「消費者への直接販売」や「実需者との契約販売」など**1円でも多く生産者手取りを確保するための具体的施策に多くのJAが意欲的**に取り組んでいる。今後取り組みを拡大・強化、今後実施を予定するJAが大半。
- すでに実施しているJAと今後実施するJAで**8割を超える施策が多数**。

【1円でも多く生産者手取りを確保するための各種施策の取り組み状況】



資料:JA全中「平成29年度全JA調査」

## 2. JA自己改革の取組状況

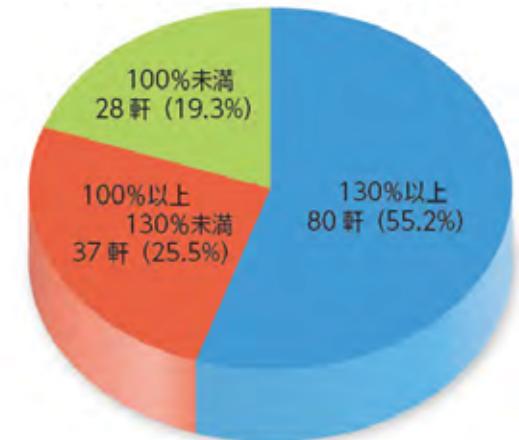
### (2) 1円でも多く生産者手取りを確保する施策に意欲的に挑戦

#### 【1円でも多く生産者手取りを確保するための各種施策の取り組み状況】

- JAとぴあ浜松（静岡県）は、29名の営農アドバイザーが合計145軒の農家に対し、**3年で農業所得30%アップ**を達成することを目標に、**実需者ニーズをふまえた、生産拡大・品質向上等**に関する「栽培提案書」を作成。
- 例えば、甘いミカンを求めるバイヤーの要望に応え、**マーケットインの視点**から管内農家に高糖度ミカンの栽培を提案。複数回の糖酸度検査など生育管理も徹底し、高糖度ミカンとしてブランド化するなど、**個別農家へのきめ細かい対応**で、**対象者の55%にあたる80軒の農家が30%アップを達成**。



農業所得30%アップ達成状況



資料：JAとぴあ浜松「JAとぴあ浜松の自己改革の取り組み 未来の地域農業のために」より

- JA上伊那（長野県）は2つの支援事業（「+10（プラステン）」と「未来A－サポート」）を通じ、**生産者が導入する施設や機械の費用を助成し、生産規模の拡大や生産性向上を後押し**。
- 平成28年度は両事業合わせて**1億1,500万円**を、平成29年度は上半期で**1億4,000万円**を助成。
- **平成30年度までの3年間で総額4億2,000万円**を助成し、大規模農家から新規就農者まで多様な地域農業の担い手を支える。

#### 創造 支援事業等を通じた農業生産振興

改革のため  
全国のJAに先がけて+10（プラステン）と未来A－サポートの2つの支援事業を創設し、平成28年度からの3年間で総額4億2,000万円を支援し、規模拡大や生産性の向上を後押し。

平成29年度 成熟  
初年度の平成28年度は両事業合わせて1億1,500万円の助成を行いました。今年度は上半期すでに1億4,000万円の助成となっています。

支援事業による各品目の面積拡大状況

品目	認可面積(ha)
りんご	2.6
ぶどう	0.5
アズハラガス	0.7
きゅうり	0.1
フルストロメリア	0.3
トレコギキョウ	0.5

資料：JA全中「平成29年度自己改革実践トップフォーラム」より

## 2. JA自己改革の取組状況

### (2) 1円でも多く生産者手取りを確保する施策に意欲的に挑戦

#### 【1円でも多く生産者手取りを確保するための各種施策の取り組み状況】

- JA道央（北海道）は、JA道央産の小麦をさらに広く流通させるため、国産小麦の食パン使用に先駆的な取り組みをしていた、敷島製パン（株）との共同プロジェクトを平成28年に立ち上げ。
- 同社のブランド「Pasco」による道産小麦を使用したパンの製造・販売店舗と、地域の農業者が運営する「のっぽろ野菜直売所」が出店する「ゆめちからテラス」を30年5月に開設。



- JA鈴鹿（三重）は、需要減少と価格低迷により厳しい経営環境が続く茶・植木生産者の経営を支えるため、複合品目として白ネギの生産を推進し、産地拡大に取り組み。
- 新たに生産部会を結成した白ネギは、平成29年度には生産者が38名へ増加し、生産面積も12.1haへ拡大。
- 営農振興基金等を通じた支援や生産部会を核とした新規生産者の育成・確保に取り組むとともに、品質向上と安定生産に向けた圃場巡回指導や栽培研修会を定期的に実施。

成果指標		27年度	28年度	29年度上半期
白ネギ	生産面積	7.8ha	11.2ha	12.1ha
	出荷量	149.4t	171.8t	5.6t
	販売高	4,704万円	5,998万円	222万円
	生産者数	32名	34名	38名

※ 28年度に特定野菜等供給農地育成価格差補助事業の指定野菜として認定されました。  
※ 29年度上半期の出荷量および販売高は、夏ネギの実績です。



成果指標	27年度		28年度		29年度上半期	
	件数	支援額	件数	支援額	件数	支援額
営農振興基金	8件	626万円	9件	844万円	3件	260万円
獣害被害対策支援			39件	98万円	68件	187万円
農機格納点検整備料助成			18件	24万円	9件	10万円
農機具等リース料助成事業	24件	5,565万円	22件	3,761万円		
園芸事業リューチン構築応援事業			40件	540万円	20件	280万円
茶における品質向上対策事業			44件	1,180万円	49件	1,150万円

※ 「農機具等リース料助成事業」は、27年度は水稻、28年度は茶を対象とした実績です。(29年度は未実施)  
※ 「園芸事業リューチン構築応援事業」および「茶における品質向上対策事業」の29年度上半期実績は、交付決定された件数と金額です。

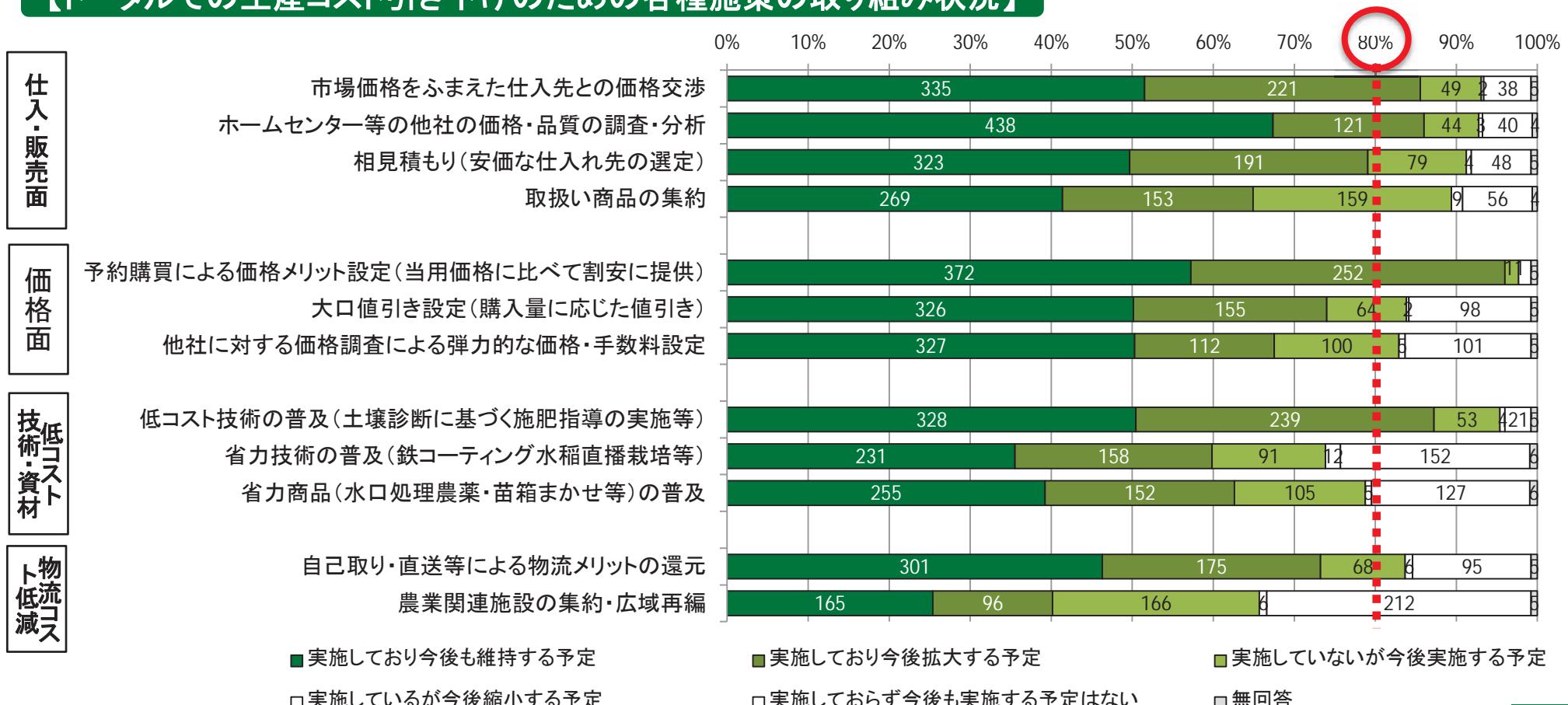
資料:JA全中「平成29年度自己改革実践トップフォーラム」より

## 2. JA自己改革の取組状況

### (3)トータルでの生産コスト低減の取り組みに意欲的に挑戦

- 「仕入・販売面」、「価格面」、「低コスト技術・資材」、「物流コスト」の多様な側面から**1円でも安く良い資材を供給する施策に多くのJAが意欲的に取り組んでいる**。多くのJAが今後取り組みを拡大・強化したり、今後実施を予定している。
- **多数の施策で「すでに実施しているJA」と「今後実施するJA」が8割超。**

#### 【トータルでの生産コスト引き下げのための各種施策の取り組み状況】



資料:JA全中「平成29年度全JA調査」

## 2. JA自己改革の取組状況

### (3)トータルでの生産コスト低減の取り組みに意欲的に挑戦

#### 【トータルでの生産コスト引き下げのための各種施策の取り組み状況】

- JA東びわこ（滋賀県）は、水稻栽培にかかる肥料について、成分の見直しや、物流閑散期の大量輸送や規格変更による効率的保管などを通じた物流コストの見直しを行い、**10aあたりのコストを約3割減**。
- また、成分を変えることで10aあたりの施肥量を減らし、施肥の重量を軽減することで**農業の省力化を実現**。



- JA兵庫みらい（兵庫県）は、農薬散布作業の省力化を図るため、無人航空機（ドローン）を導入するとともに、オペレーター技能認定証を取得。
- 子会社（株）兵庫みらいアグリサポートと連携し、黒大豆の圃場で試験散布を実施するとともに、**今後、稻の病害虫の防除や、除草剤の散布にも活用予定**。

#### 地域農業の支援強化 無人航空機ドローンの導入



資料:JA全中「平成29年度自己改革実践トップフォーラム」より

## 2. JA自己改革の取組状況

### (4) 担い手経営体のニーズに応える個別対応を強化

- 担い手の個別のニーズに対応するため、**担い手に出向く体制を約82% のJAが整備**。昨年度比**5%の増加**で、今後整備予定を含めると90%を超える。
- 農業法人や認定農業者を出向く先に設定するJAが増加。

#### 【 担い手に出向く専任部署・担当者の設置状況】

	平成29年度		(参考)平成28年度	
	設置している	今後設置する予定	設置している	今後設置する予定
①専任部署	294JA (45.1%) ↗	78JA (12.0%)	273JA(41.4%)	88JA(13.4%)
②専任担当者	307JA (47.1%) ↗	104JA (16.0%)	302JA(45.8%)	108JA(16.4%)
③兼任担当者	406JA (62.3%) ↗	63JA (9.7%)	371JA(56.3%)	93JA(14.1%)
①～③のいずれか整備	<b>532JA (81.6%) ↗</b>	62JA (9.7%)	502JA (77.0%)	83JA (12.7%)

資料:平成29年度全JA調査(平成29年4月1日基準) 調査対象は基準日現在の総合JA(652JA)  
平成28年度全JA調査(平成28年4月1日基準) 調査対象は基準日現在の総合JA(659JA)

## 2. JA自己改革の取組状況

### (4) 担い手経営体のニーズに応える個別対応を強化

#### 【担い手に出向く取り組みの状況】

- JAあいら（鹿児島県）は、全職員による組合員宅への一斉全戸訪問活動を平成25年度より実施。
- また、平成29年度には、「認定農業者・組合員の皆さまと語る会」を管内11地区で実施するとともに、新たな取り組みとして、認定農業者訪問460先、融資メイン強化先訪問224先などに出向き、意見・要望を聴取。

#### II. 組合員との話し合い

##### 認定農業者・組合員と語る会 H29.10



- JAあいら管内11地区で開催  
【11会場、合計208名の認定農業者・組合員が出席】  
\*管内認定農業者数約420名

###### ◆参加者からの感想◆

- ✓ 今日は語る会があると通知が来たので、喜んで来ました。このような会は、勉強になります。今後も年に数回是非開催して欲しい。
- ✓ 今回、このような会を企画して頂いた事で、余り馴染みの無い支店の職員も知る事が出来、良い取組みだと思います。
- ✓ 農協も変わってほしいが、地域も変わってきて、社会も変化している。地域に沿った改革をして欲しい。

意見・要望：合計 7件

- 各部会の総会や研修会、年金友の会等でも「JAあいら自己改革への挑戦」冊子を使用  
⇒今年度 86回、延べ5,850人へ説明

- JA広島中央（広島県）は、平成29年度に常勤役員による法人・担い手等への訪問活動を展開し、121先との意見交換を実施。
- また、担い手経営体・中核的担い手等として選定した農家組合員へ、TAC・営農指導員が月3回訪問しており、訪問結果は部門間で共有した上で組合長に報告。



### 3. JA自己改革の取組状況

#### (1)全中として改革を後押し(フォーラムで全国の優良事例をヨコ展開)

##### 自己改革実践トップフォーラムを開催 (対象：JA組合長・会長)

- ・29年度で2回目:全国6か所 合計で約950名のJAトップ層が参加
- ・実践事例報告:北海道・東北ブロック:JA道央(北海道)、JAみちのく村山(山形)  
関東・甲信ブロック:JAさがみ(神奈川)、JA上伊那(長野)  
北陸・東海ブロック:JA越後ながおか(新潟)、JA鈴鹿(三重)  
近畿ブロック:JA東びわこ(滋賀)、JA兵庫みらい(兵庫)  
中国・四国ブロック:JA広島中央(広島)、JAえひめ中央(愛媛)  
九州・沖縄ブロック:JA柳川(福岡)、JAあいら(鹿児島)



##### J A 営農・経済フォーラムを開催 (対象：JA常勤役員・幹部職員)

- ・29年度で3回目:全国3か所 合計で230団体・約420名のJAトップ層が参加
- ・実践事例報告:東日本:JA加美よつば(宮城)・JAなすの(栃木)・JA埼玉中央(埼玉)  
中日本:JA花咲ふくい(福井)・JA伊勢(三重)・JAおうみ富士(滋賀)  
西日本:JA山口中央(山口)・JAおちいまばり(愛媛)・JAおおいた(大分)



##### J A 組織基盤強化フォーラムを開催 (対象：JA常勤役員・幹部職員)

- ・29年度で2回目:東西2か所(東京・大阪)で開催 合計で約450名のJAトップ層が参加
- ・有識者による研究報告や現場報告:  
JA岩手ふるさと(岩手)、JA大阪南(大阪)、JA兵庫南(兵庫)



##### 本会役員による全県訪問・JA組合長等との直接対話

- ・29年は、本会常勤役員が全県を訪問し、県下組合長会議等でJA組合長等トップと直接対話を実施。
- ・30年は、本会会長を含む常勤役員で各県を訪問、直接対話によりコミュニケーションを深めている。